

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年3月24日

【会社名】 株式会社CLホールディングス

【英訳名】 C L H o l d i n g s I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03-6890-1881（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長兼管理本部長 野田 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03-6890-1881（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長兼管理本部長 野田 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、2022年3月23日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

2022年3月23日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するもの。

変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるもの。

変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるもの。

株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削除するもの。

上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるもの。

#### 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役として、内川淳一郎、米山誠、山下聡、小西秀央、石村満、園部洋士、渡辺尚、安田幸代の各氏を選任する。

#### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役として、曲淵博史、小林元夫の両氏を選任する。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、宮原敏夫氏を選任する。

#### 第5号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

#### 第6号議案 取締役および監査役のストックオプションに関する報酬額設定および内容決定の件

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)
第1号議案 定款一部変更の件	85,893	187	0	(注)2	可決 99.35
第2号議案 取締役8名選任の件					
内川 淳一郎	80,974	5,106	0	(注)3	可決 93.66
米山 誠	85,863	217	0		可決 99.32
山下 聡	85,880	200	0		可決 99.34
小西 秀央	85,870	210	0		可決 99.33
石村 満	85,852	228	0		可決 99.31
園部 洋士	85,877	203	0		可決 99.34
渡辺 尚	85,877	203	0		可決 99.34
安田 幸代	85,875	205	0		可決 99.33
第3号議案 監査役2名選任の件					
曲淵 博史	85,891	188	0	(注)3	可決 99.35
小林 元夫	85,865	214	0		可決 99.32
第4号議案 補欠監査役1名選任 の件				(注)3	
宮原 敏夫	85,857	222	0		可決 99.31
第5号議案 ストックオプション として新株予約権を 発行する件	70,115	15,964	0	(注)2	可決 81.10
第6号議案 取締役および監査役 のストックオプションに 関する報酬額設定 および内容決定の 件	70,074	16,006	0	(注)1	可決 81.06

- (注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。  
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。  
3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。